資料７

労働市場をめぐる現状と課題：コメント

PwCコンサルティング合同会社
上席執行役員、チーフエコノミスト　片岡　剛士
2026年 3月11日

1. 労働生産性・労働移動について

- ✓ 労働生産性の向上を持続的な賃上げにつなげていくには、マクロ経済環境の改善・安定化が必要条件。
- ✓ 30年振りの名目賃金の拡大は、インフレ率が高まり、日本経済が停滞から回復しつつある事が背景。実質可処分所得拡大→総需要拡大→ディマンドプルでの2%物価安定目標の達成という好循環を持続させるためにどのような施策が必要かという観点が必要。
- ✓ 労働生産性向上には、①付加価値の拡大と②労働投入の効率化が求められる。
- ✓ ①付加価値拡大には、a)適切なマクロ環境、b)高付加価値創出のための経営側・労働側での取り組み、c）労働移動円滑化を考慮すべき。
- ✓ ②労働投入効率化については、d）業務効率化、e)適切な労働時間管理、f）労働参加促進を考慮すべき。
- ✓ 日本成長戦略における17戦略分野は製造業が主な対象である。製造業の付加価値全体に占めるシェアは2割程度であり、7割を占めるサービス業自体の生産性向上と、製造業・サービス業との投入・産出を通じた関係性強化は必須である。個別産業のみならずサプライチェーンのあり方にも考慮が必要。
- ✓ 円滑な労働移動に関しては最新の技術の活用を通じた労働市場の見える化、副業・兼業の促進、裁量労働制の拡充が必要。
- ✓ 2040年の就業構造の見通しを参考にすると、AI・ロボット等利活用人材や理系人材の不足が顕在化すること、地域別にみると東京圏は余剰、地方圏では不足といった構図となっている。AI・ロボット等の利活用を進めるためのスキルの進展、各個人が多様な顔を持ち、新たなテクノロジーを活かしながら対面・ウェブ両面で活発に活動することが、労働生産性、労働移動の拡大につながる。

17戦略分野×8分野横断課題と日本の勝ち筋

1.重要技術領域：技術革新を通じ日本の供給力を高める

→①AI・半導体、③量子、④合成生物学・バイオ、⑥デジタル・サイバーセキュリティ、⑪創薬・先端医療、⑯情報通信

2.重要産業領域：産業振興を通じ日本の供給力を高める

→②造船、⑤航空・宇宙、⑦コンテンツ

3.資源領域：安定資源確保と安全保障上の自律性獲得

→⑧フードテック、⑨資源・エネルギー安全保障・GX、⑫フュージョンエネルギー、⑬マテリアル、⑰海洋

4.公的インフラ：安定かつ生産力に寄与するインフラ整備

→⑩防災・国土強靭化、⑭港湾ロジスティックス、⑮防衛産業

5.成長を支える共通領域：ヒト・モノ・カネが円滑に動くための仕組み整備

→①新技術立国・競争力強化、②人材育成、③スタートアップ、④金融を通じた潜在力開放、**⑤労働市場改革**、⑥介護育児改革、⑦賃上げ環境整備、⑧サイバーセキュリティ

日本の中長期課題①：大胆かつ徹底的な投資を官民合わせて行うことが必要

設備投資比率と生産・営業設備判断DIの推移

（出所） 財務省、内閣府

日本の中長期課題②：無形資産投資をいかに拡大させるか－投資と労働投入との連動の具体策が必要

日本の無形資産の少なさが成長への制約に

無形資産GDP比

無形資産の詳細分類

（出所） EUKLEMS & INTANProd - Release 2023。無形資産のデータは2019年時点。

2.労働参加について

- ✓ 働く意欲があり、育児や介護の両立に課題を抱える人々に対して、政府・企業両面からの適切な制度構築が必要。フレックスタイム制、福利厚生制度の充実、育児や介護の両立に対する理解促進、キャリアステージの明確化、男性社員含む周囲の理解促進、等の対策をさらに進める必要がある。
- ✓ 労働者のキャリア形成支援、スキルのアップデートのために、先々のキャリアを見越した能力形成支援策、育成サイクル（実務経験の蓄積→評価→研修・・）への適切な支援が必要。
- ✓ 労働時間制度については、柔軟で多様な働き方の実現に向け、裁量労働制の見直しは必要。なお、裁量労働制が長時間労働促進につながらないようにするため、政府・企業・働き手、それぞれで工夫が必要。

Thank you

© 2025 PricewaterhouseCoopers Japan LLC. All rights reserved.
PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.
This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

pwc.com